

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大滝 伸明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループ財務本部長 谷村 偉作
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループ財務本部長 谷村 偉作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	49,530	28,722	100,425
経常利益 (百万円)	827	56	1,283
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,537	56	2,874
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,908	317	2,879
純資産額 (百万円)	27,452	27,090	27,249
総資産額 (百万円)	54,469	47,608	54,479
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	292.85	6.53	331.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	53.8	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,676	4,481	7,398
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	267	154	463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	350	3,408	5,076
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,259	6,913	5,686

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	238.11	1.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期のわが国経済の状況は、豪雨や震災による自然災害の影響を受けたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外では米中貿易の動向や不確実な政治動向の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、先進国及び中華圏ではスマートフォンの普及が一巡し、アジア新興国やアフリカでの需要拡大が続いております。一方で自動車の電子化、生産自動化、IoTの活用、AIの進展等の新規ビジネスの市場の成長が期待されます。

当社グループにおいては、第7次中期経営計画の達成に向け、液晶ビジネスを中心とした事業ポートフォリオの入替えと構造改革を推進し、今後の市場成長が見込める新たなビジネスの事業拡大に努めております。当連結会計年度では、海外におけるスマートフォン向けメモリーやドライバーIC、CPU等をはじめとする主要部材の需給逼迫が想定以上に長引いたこと、加えて、品質問題等の発生により、ほぼ纏まっていた海外大口液晶ビジネス案件が大幅受注減となったことなどにより、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が予想を下回る伸びに留まってしまいました。また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスははじめ、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーICや液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は287億22百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

利益面では、売上原価266億97百万円を控除した売上総利益は20億24百万円（前年同期比27.2%減）となり、人件費11億32百万円を中心とする販売費及び一般管理費は19億73百万円であり、結果営業利益は51百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金64百万円、支払利息125百万円等を計上した結果、経常利益段階では56百万円（前年同期比93.2%減）の利益となっております。

税金等調整前四半期純利益は56百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同期比は97.8%減）となっております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

日本

日本ではアミューズメント向け液晶デバイスの販売が微増に転じたものの、サイネージ向け液晶デバイスの販売が減少したことにより、売上高は86億45百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

アジア

アジアにおいてはスマートフォン向けメモリーやドライバーIC、CPU等をはじめとする主要部材の需給逼迫が想定以上に長引いたこと、加えて、品質問題等の発生により、ほぼ纏まっていた海外大口液晶ビジネス案件が大幅受注減となったことなどにより、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が予想を下回る伸びに留まってしまいました。また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売をはじめ、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーICや液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は193億56百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の連結総資産は、476億8百万円（前連結会計年度末対比68億70百万円、12.6%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金164億45百万円を中心とする流動資産が369億56百万円で、総資産の77.6%を占め、固定資産106億51百万円が残りの22.4%を占めています。

一方、負債合計205億18百万円（前連結会計年度末対比67億11百万円、24.6%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金65億46百万円と短期借入金105億54百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は270億90百万円、前連結会計年度末対比1億59百万円、0.6%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は69億13百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動では44億81百万円の資金を調達（前年同期は16億76百万円の使用）しました。税金等調整前四半期純利益56百万円から、売上債権の減少95億23百万円による資金の増加及び仕入債務の減少28億59百万円、たな卸資産の増加13億77百万円等の資金の減少により、差引で資金が増加した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動においては、使用した資金は1億54百万円（前年同期は2億67百万円の使用）でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動では34億8百万円の資金を使用（前年同期は3億50百万円の調達）しました。短期借入金の減少額29億31百万円及び配当金の支払4億77百万円が要因となります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東3丁目22-14	801	9.24
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BO STON. MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	745	8.61
株式会社C&I Holdings	東京都渋谷区東3丁目22-14	740	8.54
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3丁目22番14号	566	6.54
株式会社シティインデックスサード	東京都台東区蔵前3丁目13番14号	544	6.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	274	3.17
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTF OLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, B EECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	222	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	221	2.56
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	211	2.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	204	2.35
計	-	4,532	52.30

(注)1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 420千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.63%

- 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は221千株であります。
- 株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会
社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成25年12月2日付の大量保有報告書(変更報告
書)の写しの送付があり、平成25年11月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受
けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認出来ませんので、
上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	102	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	239	2.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	15	0.17
計	-	375	4.14

5. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成25年3月25日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245	1,181	13.00

6. 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーが、平成27年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	10	0.12
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	279	3.08
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	49	0.54
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー(Goldman Sachs & Co.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	0	0
計		339	3.73

7. 平成29年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が、平成29年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	204	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	24	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	227	2.50
計		455	5.01

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,500	86,635	同上
単元未満株式	普通株式 2,655	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,635	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋三 丁目12番10号	420,600		420,600	4.63
計	-	420,600		420,600	4.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,679	7,474
受取手形及び売掛金	25,779	16,445
電子記録債権	2,014	1,700
商品及び製品	9,398	10,716
その他	342	621
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	44,213	36,956
固定資産		
有形固定資産	1,284	1,259
無形固定資産	34	59
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	6,065
破産更生債権等	14,015	13,710
その他	1,138	1,142
貸倒引当金	11,842	11,585
投資その他の資産合計	8,946	9,332
固定資産合計	10,265	10,651
資産合計	54,479	47,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,628	6,546
短期借入金	13,821	10,554
未払法人税等	266	56
賞与引当金	136	120
役員賞与引当金	20	-
その他	2,035	1,933
流動負債合計	25,909	19,212
固定負債		
退職給付に係る負債	226	227
資産除去債務	0	0
その他	1,092	1,077
固定負債合計	1,320	1,306
負債合計	27,230	20,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,120	3,120
利益剰余金	17,626	17,206
自己株式	571	571
株主資本合計	23,261	22,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	2,634
為替換算調整勘定	245	125
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	2,439	2,759
非支配株主持分	1,548	1,489
純資産合計	27,249	27,090
負債純資産合計	54,479	47,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	49,530	28,722
売上原価	46,747	26,697
売上総利益	2,782	2,024
販売費及び一般管理費	1,964	1,973
営業利益	818	51
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	44	64
為替差益	-	22
債務勘定整理益	45	-
その他	30	30
営業外収益合計	132	131
営業外費用		
支払利息	71	125
為替差損	5	-
持分法による投資損失	28	-
その他	17	2
営業外費用合計	122	127
経常利益	827	56
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,228	-
特別利益合計	2,228	-
税金等調整前四半期純利益	3,056	56
法人税、住民税及び事業税	142	41
法人税等調整額	376	15
法人税等合計	519	25
四半期純利益	2,537	30
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537	56

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,537	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	52
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	68	338
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	371	287
四半期包括利益	2,908	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,885	377
非支配株主に係る四半期包括利益	23	59

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,056	56
減価償却費	29	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,228	0
賞与引当金の増減額(は減少)	23	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	56	79
支払利息	71	125
売上債権の増減額(は増加)	1,758	9,523
たな卸資産の増減額(は増加)	3,450	1,377
未収入金の増減額(は増加)	0	2
仕入債務の増減額(は減少)	3,792	2,859
未払金の増減額(は減少)	33	43
その他	952	573
小計	1,509	4,770
利息及び配当金の受取額	64	76
利息の支払額	63	125
法人税等の支払額	167	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676	4,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	343	326
定期預金の払戻による収入	363	729
有形固定資産の取得による支出	53	4
無形固定資産の取得による支出	5	38
投資有価証券の取得による支出	240	506
関係会社株式の取得による支出	16	-
その他	27	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	743	2,931
非支配株主からの払込みによる収入	1,241	-
配当金の支払額	147	477
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	3,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,460	1,227
現金及び現金同等物の期首残高	8,719	5,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,259	6,913

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	615百万円	706百万円
運賃及び荷造費	257	196
賞与引当金繰入額	149	120
役員賞与引当金繰入額	13	-
退職給付費用	31	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,755百万円	7,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	495	560
現金及び現金同等物	7,259	6,913

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	173百万円	20円	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	476百万円	55円 (内 特別配当30円)	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	86百万円	10円	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,544	38,108	48,653	877	49,530	-	49,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,808	364	2,173	34	2,207	2,207	-
計	12,352	38,473	50,826	911	51,738	2,207	49,530
セグメント利益	11	772	783	0	784	33	818

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,645	19,356	28,001	720	28,722	-	28,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,492	327	1,819	-	1,819	1,819	-
計	10,137	19,683	29,820	720	30,541	1,819	28,722
セグメント利益又は 損失()	136	153	17	18	35	15	51

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額15百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	292円85銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,537	56
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,537	56
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第59期 (平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで) 中間配当については、平成30年10月25日開催の取締役会において、平成30年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	86百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。